

アルゼンチン大統領選挙結果

ーラテンアメリカにおける意義と新政権の課題ー

進藤 雄一郎

はじめに

日本と地球のほぼ正反対に位置する国、アルゼンチン。この豊かな南米の大国は、地理的位置をはじめ様々な点で日本とは反対の要素をもつ国であり、それゆえ日本人の目には奥の深い魅力と不可解さが同居した国として映ることも少なくない。そんなアルゼンチンで、去る 2015 年 11 月 22 日に大統領選挙決選投票が行われた結果、12 月 10 日にマクリ新大統領率いる中道右派政権が誕生した。内外の報道では、今次政権交代についてラテンアメリカ（中南米）の左派ポピュリズムに終止符を打つ歴史的な結果であったとも評されている。そこで、本稿では大統領選挙のプロセスにも触れつつ、同選挙の意義と新政権の課題について論じてみたい。



マクリ新大統領の就任（アルゼンチン大統領府）

ペロニズムとキルチネリズム

アルゼンチンでは、ペロン元大統領の組織した大衆運動に起源をもつペロン党ないしは正義党（Partido Justicialista）と呼ばれる社会グループが、長年にわたって全国規模で利益誘導型政治を展開してきた結果、ポピュリズム的な政治文化が社会に深く根付くこととなった。そして、ペロン党の一派であるキルチネル派は、経済危機後の混乱期にあたる 2003 年に政権に就いて以降約 12 年間にわたり、国家の積極的な役割を掲げながら保護主義的な経済政策とともに手厚い社会保障や人権擁護策を推進して国民の高い人気を集めた。し

かし、経済成長の止まった 12 年以降にも、生産より分配を優先して手厚い社会保障を継続したため、インフレや外貨不足を原因とした経済的悪循環を招いてしまい、政権末期には社会的な閉塞感が漂うこととなった。

2015 年大統領選挙情勢の推移

主要候補者は、①与党連合ペロン党キルチネル派「勝利のための戦線（FPV）」に属し、フェルナンデス政権の「継続」を訴える中道左派のダニエル・シオリ候補（ブエノスアイレス州知事）、②野党連合「カンビエモス（変えよう）」に属し、「変革」を訴える中道右派のマウリシオ・マクリ候補（ブエノスアイレス市長）、③ペロン党反キルチネル派で野党連合「新たな代案（UNA）」のセルヒオ・マサ候補（下院議員）の 3 名であった。

(1) 予備選挙：2015 年 8 月 9 日

（注：全有権者が義務投票により一票を投じ、各選挙連合内の最多得票候補がそれぞれ本選挙に参加する権利を得るプロセス。）

政権末期のフェルナンデス政権は、行き詰った経済・社会情勢の中にあっても、手厚いバラマキ政策を通じて中流階級の不満を逸らしつつ、約 40%ともいわれる下流階級の固い支持を押さえることに成功していた。その結果、予備選挙においては、事前世論調査で概ね予想されたとおり、与党のシオリ候補が約 38%、野党のマクリ候補が約 30%、マサ候補が約 21%という結果に終わり、与党シオリ候補の優位が鮮明となった。

(2) 本選挙：2015 年 10 月 25 日

（注：最多得票候補が 45%以上の得票をするか、もしくは、40%以上の得票で次点候補に 10%以上の差をつければ最多候補が当選となる。それ以外の場合には、上位 2 候補により決選投票が行われる。）

予備選挙から約 2 カ月半後に実施された本選挙での注目点は、野党票がまとまることで敗北の可能性が高

まる決選投票を与党のシオリ候補が回避できるか、つまり、同候補が40%以上の得票を得つつ次点候補に10%以上の差をつけることができるか、という点に集約された。しかし、蓋を開けてみれば、国民の間で潜在的に共有されていたフェルナンデス政権に対する不満を背景に、マクリ候補が事前の予想を大きく覆してシオリ候補に僅差に詰め寄るというサプライズを演出し（シオリ候補約37%、マクリ候補約34%）、決選投票に向け一気に形勢を逆転することに成功した。

(3) 決選投票：2015年11月22日

本選挙で約21%を得票したマサ下院議員が「変革」に対する支持を表明したこともあって、決選投票に向けたマクリ候補の優位は揺るぎないものとなり、事前世論調査でもシオリ候補に概ね10%以上の差をつける展開となった。しかし、決選投票の蓋を開けてみると、結果的にはマクリ候補が勝利したものの、両者の差は2.68%と当初予想されていたよりもずっと僅差であった（マクリ候補51.34%、シオリ候補48.66%）。そして、この僅差の勝利もまた社会的にはサプライズとして受け止められ、国民の約半数が「変革」に対して懐疑的である点が浮き彫りとなった。

今次大統領選挙の特長

(1) 政策論争の不在

フェルナンデス政権は、バラマキ政策を通じてインフレ等の諸課題から国民の目を逸らすことに成功してきたのに加え、経済危機など過去の苦い経験から、国民の間では痛みをともなう経済調整への拒否感が広く共有されていた。かかる背景もあり、どの候補も最大の課題である経済の立て直しについて正面から政策を

語ろうとしなかった結果、選挙戦は専らイメージ合戦の様相を強め、国民を巻き込む形で具体的な政策論争が交わされることはほとんどなかった。

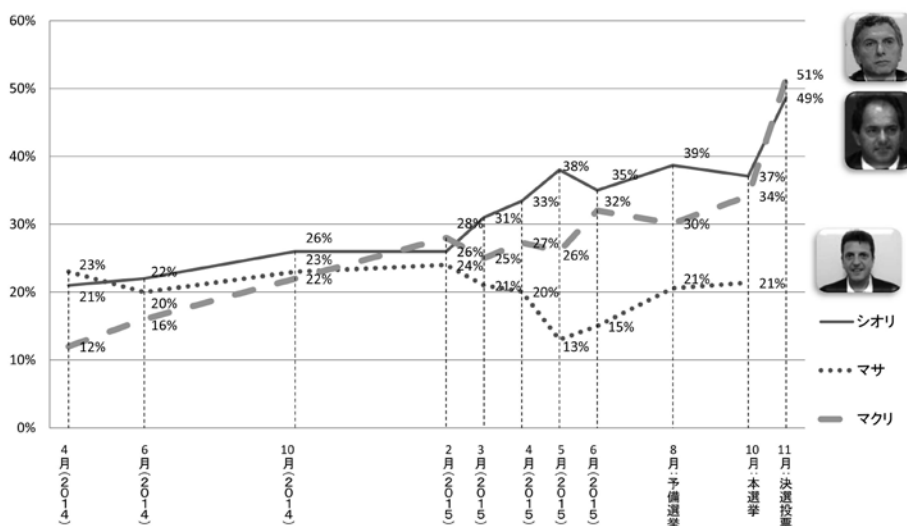
(2) 地理的特徴

広い国土を有するアルゼンチンでは、選挙戦略の観点から人口と生産力に富み中央政府への依存度が低い中部地帯と、それ以外の比較的貧しくペロン党支持層の多い南北地域への分類が可能である。今次選挙においては、生産よりも分配を重視する政策に対する強い不満を抱いていた中部地方が、従来以上に野党支持を鮮明にしたことで政権交代が現実のものとなったといえる。その結果、中部地方はきれいに野党勢力圏へと塗り替えられ、中でも有権者人口の約4割を擁するペロン党最大の牙城ブエノスアイレス州が野党マクリ陣営の手に落ちたことは、ペロン党の大敗を物語る意味でも歴史的な出来事であった。

今次大統領選挙の意義

(1) 左派ポピュリズムへの影響

今次選挙を通じ、約12年間に及んだ反米左派ポピュリズム色の強いキルチネリズム政治に区切りがつけられたことで、今後アルゼンチンの脱ポピュリズムに向けた動きが本格化するとみられる。また、近年の資源価格低迷の影響もあって南米左派ポピュリズムが勢いを失いつつある中、アルゼンチンの動きが今後の中南米の脱ポピュリズム化を促す可能性がある。この点、2015年12月6日に実施されたベネズエラでの国会議員選挙の結果も、先般のアルゼンチン大統領選挙結果と無縁ではなかったかもしれない。



各候補者の支持率推移表

(2) 経済外交政策の大転換

また、今次政権交代により、新政権は国政運営における脱保護主義化や脱イデオロギー化を推進するため、今後は経済外交政策がより開放的なものへと転換していくだろう。その結果、経済面では、前政権下で著しく悪化したビジネス・投資環境が改善され、大きなビジネス・投資のチャンスが訪れる可能性が高い。また、外交面では、前政権で低調となった我が国を含む欧米諸国との関係回復・強化が図られるだろう。なお、前政権下において資金面での依存を強めた中国との関係についてもリバランスが追求されることとなろう。さらに、これまでメルコスール（南米南部共同市場）の中でも特に保護主義的と見られていたアルゼンチンがより開放的になることで、メルコスール自体が域外ブロックとの連携に対しより前向きになると予想される。

(3) 新しい政治基盤の登場

国内的には、今次大統領選挙を通じ、新興地域政党ながらもペロン党のアンチテーゼとして脱ポピュリズムを掲げたマクリ新大統領率いる「共和国提案 (PRO)」が垂政界において大躍進することとなった。その結果、国民に対してペロン党や急進党に代わる新しい政治オプションが提示されることになっただけでなく、急進党の凋落以降政党政治が崩壊して久しいアルゼンチンにおいて、政党政治の復活に向けた機運が醸成されることにもなった。

マクリ新政権の課題

フェルナンデス前政権は、最後まで強い求心力こそ維持したものの、強権的な政権運営や稚拙な政策運用もあり経済、外交、内政それぞれの面で多くの難題を次期政権へ残すこととなった。これら難題の克服に向け、マクリ新政権にまず求められるのは、ある意味極端な状況にある国の状況を正常化させつつ、アルゼンチンを「普通の国」へと戻す道筋を描くことである。

(1) 経済の正常化

前政権下では、国際経済の悪化に伴う輸出の減少やエネルギー輸入国への転換により外貨不足が深刻化したにも関わらず、ポピュリズム的見地から保護主義的で放漫な経済・財政政策が維持され（補助金政策などのバラマキにより財政赤字が悪化）、外貨制限や不適切な為替政策等により経済活動の停滞やマクロ経済の不均衡拡大が進んだ。新政権下では、持続的に成長す

る経済を取り戻すべく、保護主義的で放漫な経済・財政政策を変更し、各種経済規制の撤廃、マクロ経済の不均衡是正、国際金融界との関係正常化、ビジネス・投資環境の整備による投資の呼び込み等を通じ、経済活動の活性化を図る必要がある。

(2) 外交の正常化

フェルナンデス前政権下では、外交が内政の延長として扱われ、国益よりもイデオロギーが前面に出た結果、中国やロシアの他、ベネズエラやキューバ、ボリビアといった民族主義的イデオロギーを掲げる国との関係が外交の軸となり、逆に欧米を含むそれ以外の国や地域との関係が疎かになった。そこで、マクリ新政権では、外交面で失われたバランスを取り戻すべく、近隣や欧米諸国との関係回復・強化、対中依存の軽減等に向けた取り組みが求められる。また、南米の大国であり G20 メンバーでもあるアルゼンチンとして、地域や国際社会で失ったプレゼンスを回復すべく、基本的価値に基づいた積極的なマルチ外交の展開が必要となろう。

(3) 内政基盤の確立

マクリ新政権は、連邦上下両院ともに過半数を有していないため、今後は他勢力との密接な協力を通じたコンセンサスの形成が求められることとなる。また、経済の立て直しの際には痛みをともなう政策変更が必要とされるところ、野党や労組、市民の反発を抑えるための取組も併せて検討・実施しつつ、社会的不満を適切にコントロールしていく必要があり、まだまだ内政基盤の確立に向け前途は多難とみられる。

おわりに

(1) 筆者が本稿を執筆した 2015 年 12 月末時点では、新政権発足から約 3 週間程が経過しているが、マクリ新政権は政権発足から年末に至るまでに各種の経済政策を矢継ぎ早に発表・実施することで国内外を驚かせている。例えば、外貨制限の撤廃（実質的な通貨切り下げも含む）、事前輸入宣誓供述制度 (DJAI) の廃止と輸入総合モニタリングシステム (SIMI) の導入、農産品や工業製品の輸出税緩和・撤廃と自動車等に対する奢侈税の減税、インフレ抑制に向けた通貨・金融プログラムの公表、経済統計の正常化や公共料金補助金削減に向けた対策等の発表が既に行われている。しかし、財政赤字やインフレといったマクロ経済不均衡の

是正やビジネス・投資の活性化を通じた持続的経済成長の達成にはまだまだ時間がかかるとみられる。また、予想よりも素早いリズムで実施される経済調整の裏では、例えば通貨切り下げに伴う物価の上昇による実質購買力の低下が原因で国民の不満が煽られる状況も観察され始めており、新政権として、税控除額の引き上げや年末一時金の支給といった労組やその他社会団体に対する配慮を余儀なくされる場面も続いている。さらに、内政面では、上下両院で過半数を得ない政権として大統領令に頼らざるを得ない場面も続いており、かかる措置が逆に議会の他勢力の反発を招いて多数派工作を複雑にしている面もある。

(2) このように、今後新政権が経済分野を中心に国を立て直していけるかについては現時点で予断を許さず、政権の実行力や調整力と共に事の推移をよく見守っていく必要がある。しかし、少なくとも最初の3週間の間に新政権が見せた改革に対する決意と実行力は注目

に値するし、アルゼンチンが本来もつその高い経済ポテンシャルを考慮すれば、今後ビジネスや投資の魅力にも磨きがかかっていくであろうし、例えば中国なども引き続き投資を継続していくことだろう。そして何よりも、中南米をはじめ世界の新興国経済が厳しい中、今後欧米諸国を中心とする国際社会は、地域の左派ポピュリズム諸国に先駆けて脱保護主義や脱ポピュリズムを図るアルゼンチンの動向に注目していくことだろう。マクリ新大統領が当初の予想を覆す形で大統領選挙を制した日に蒔かれた「変革」の種は、アルゼンチンのみならず中南米において既にその芽を吹き始めている。かかる流れに乗り遅れることなく、中南米における「変革」をチャンスへと変えるべく、今こそ日・アルゼンチン両国の官民が力を合わせる時である。

(上記は筆者個人の見解であって、在アルゼンチン大使館や外務省の見解ではない。)

(しんどう ゆういちろう 在アルゼンチン日本国大使館一等書記官)

ラテンアメリカ参考図書案内



『ブラジル日系人経営者・50人の素顔 上巻』

A Verdadeira Face dos 50 Empresários Nipo-Brasileiros

菅野 英明 サンパウロ新聞・Kanno Agency 共同制作 サンパウロ新聞社発行
2015年10月 日本語177頁・ポルトガル語257頁 5,000円+送料

サンパウロ新聞に2014年2月から15年2月までの間に連載された、在ブラジル日系人経営者40人、在日日系人10名を取材した論考を集大成したもので、日本語とポルトガル語との両語立てになっている。今後さらにブラジル全土に取材範囲を拡げ、続編を連載し単行本に纏めたいとして、本書はあえて「上巻」としている。

同紙はこれまで日本人移住者の取材を重ねてきたが、日系社会という枠を超えてブラジル社会で、あるいはブラジルから日本に移り住んで活躍している日系人経営者を紹介し、その経営理念などを明らかにすることで、本書はこれまでの日本人ブラジル移住史では手つかずだった切り口からの有用な資料になっている。

ブラジル各地で日本の「正直」「勤勉」「努力」などの日本の伝統的な価値観をもちつつ、再三の経済危機・混乱を耐え抜いた経営者たち、ブラジルから出稼ぎ等で日本に移り住んで徒手空拳から起業した人たちの業種は多岐にわたっているが、ここで取り上げた経営者に共通している魅力は、胆力と体力、先見性と決断力、不動心と情熱、変化への対応力、そしてアミーゴ文化で鍛えあげた経営能力と人間力だという執筆者の指摘は説得力がある。

(桜井 敏浩)

(日本での入手は、サンパウロ新聞社東京支社電話 (03) 5633-7596
spshimbun@tokyo.email.ne.jp へ)